

第一セッション質疑応答

MAKIN 12分残っています。パネリストへの質問をお出しいただきたいと思います。立って質問を出してください。それからどなたに質問か、それを特定してください。どうぞ。

質問者 A Dugger さんに、そして中前さんに質問です。

中前さん、国際バブルが破裂するきっかけは、引き金は何ですか。

それから Dugger さんには、すばらしい分析だったのですが、冷戦パラダイム、それはどういう政策インプリケーションがあるか、教えていただきたいと思います。

中前 重要な問題点は円安だと思います。つまり円安によって日本から資金が流出しない限り JGB バブルが弾ける可能性はありません。したがって、円安をかなり持続させる必要があります。円からドルにシフトさせた方がいいという確信があるようです。

円安が続く条件としてはいくつかありますが、株安で銀行がおかしくなるとか、不良債権で銀行がおかしくなるとか、いろんな問題がありますが、私はこの10年間で日本はほとんどそういった問題をカバーする資源を失ったと思いますし、深刻な危機的状況に陥るだろうと考えています。

DUGGER 冷戦後の変化としてパラダイムが変わったということですが、それが真実なら、政府はそのような変化に抵抗するというのが政策の意味するところです。

現在の日本では、数年前まで税金で補助し、貿易も保護されていた業界は縮小すべきだという認識に変わってきています。これは中前さんもおっしゃいましたが、資本収支の自由化ということです。そうなれば日本の貯蓄はもっと率の高いところで投資されるでしょう。あるいは Hasset さんが言ったように雇用を破壊し、そのかわり新規に雇用を創出するという入れかえがおこるでしょう。それは祝福すべきプロセスです。また青木さんの言葉を借りるならば、これはこういった制度的変化を許容するということでしょう。アメリカの場

合は、まだリストラ的な縮小の初期の段階にあるのでこの仮説を立証し始めたばかりです。

今後のアメリカの政治のプロセスで最も重要なのは、つまり家計レベルで収支、バランスシートを安定させようとしているならば、それに政府が抵抗し、じゃまするべきではないということです。減税策のいいところは民主的であるということです。それぞれ市民が公的部門の貯蓄を還元してもらって、それをどう使うかはそれぞれ市民が決めることができるからです。自分の家庭レベルでバランスシートを調整してレバレッジをする。借金を減らして貯蓄をふやすとすれば、もうその効果は非常にプラスであると思います。その結果世界をサポートする貯蓄のフローがアメリカのベビーブーマーからしっかり出ていく。ベビーブーマーはこれまで消費をしてきたわけですが、それが世界をサポートするよう変わってきます。

MAKIN アメリカの消費者がリタイアして、そしてどんどん貯蓄に回るという考え、シナリオはおもしろいと思うのですが、でもまず日本の貯蓄者が消費に向かわないと、あまりに資金が過剰供給にならないかと思うのです。

DUGGER その点、付言させてください。新しく知り合いになった David Asher は自由貿易地域を提案しています。アメリカの消費が減り、一方で日本でも消費が停滞する場合、ほかの誰かに消費をさせればいいということです。世界中の地域でたくさんの中流世帯が必要ですが、可能なアイデアです。南米、アフリカ、インド、あるいは南アジア、中国、そしてその他東アジアでも、消費ファイナンスをする方法が必要なのです。

MAKIN 確かに一つの可能性です。私は自分で勝手に消費したいのですが、その方がおもしろい。

DUGGER まさにベビーブーマー的ご発言です。

MAKIN ほかにご質問はありますか。

質問者 B まず Dugger さんに質問ですが、日本の場合は今まで貯蓄が多過ぎるということが問題視されていたわけですがけれども、アメリカが政策的に消費から貯蓄に移行したのと同様に、日本の貯蓄を消費に転換することについて何か政策的に可能なアイデアがあるでしょうか。もし中前先生、あるいは小島先生がそういうアイデアをお持ちでしたら、ぜひ教えていただきたいのです。

中前 私はこの問題に関しては、今ある、現存するモノやサービスに対する消費をふやすというやり方では、消費は増えないと思います。つまり自動車にしても、テレビにしても十分もっているわけですから、そういうことではあり得ません。消費が増えていくとすれば、やはり新しいサービスが出てこなければいけないのです。例えば女性がもっと社会進出できるための保育所とか、そういう種類のいろんなサービスがどんどん出てくるということではいけないんじゃないかと思います。

ですから、改革というのはそういう意味では2段階になるわけで、最初の段階で効率的な分野を残して悪いものを外していきまると、当然そこに失業が生まれるわけですがけれども、失業の問題はセーフティー・ネットの問題というよりは、むしろ新しいサービスを育成する方で吸収するという視点の方を強くもっていった方がいいと思います。しかも、そのときに新しいビジネスというものを「ニュービジネス」というふうに言わない方がいいと思います。つまりベンチャービジネスでは大失敗しているわけですね。だからもうちょっと生活に根づいた、そういった必要なサービスというものを拡大していくことが必要だと思います。

小島 ちょっとフットノートを一つ。今の関連ですが、それは日本の高齢化ですね。要するに高齢者はどんどん増えるわけです。貯蓄全体の6割ぐらいを60歳以上の方がもっていて、まだ貯蓄しようとしている。そういう人口動態の変化というのがマーケットの年齢別

のシフトをしているわけですね。それに対してサプライサイドが十分対応していません。それに対してそういうニーズを掘り起こしていないのです。潜在的な購買力がある40代、50代の人たち、特に男性は時間がないか、金がないか、両方ないかです。一方、60歳以上の人たちは時間も金もあって、しかしそれを使うものがない。

サービスであれ、技術であれ、商品であれ、そういうシステムであれ、個別のミクロの商品とか技術、そういうものができれば経済が動き出します。そういうことができれば日本がいま危機だといっている高齢化社会に対応できます。しかも日本の後に世界の先進国全部が日本のような高齢社会になった時、そういうニーズをもったマーケットができていますから、日本は遅れてやってくるマーケットに対してそういうものを提供するチャンスもあるし、一つの大きな可能性をもっているんじゃないかと思います。

MAKIN Hassetさんのコメントで伺いたいのですが、エスキモーは富を蓄えないので氷山に姥捨てをしても、何も持っていかせないのです。一方日本の場合、氷山に行くような人々が資産すべて一緒に運んでいってしまうので日本ではうまくいかないと思います。

DUGGER ちょっと人口動態の現実の話に戻りたいのですが、小島さん、中前さんがおっしゃった点を強調したいのですが、日米の人口を見ますと答えはもうはっきりしています。エコブームです。日本は大きなエコブームがある。エコブーマー、つまりベビーブーマーの子供です。かなり大きな人口です。これが小泉氏の勝因でもあります。

そのような若い人々は例えば日本中をバイクで乗り回し、社会とはちょっとかけ離れた存在になっている。国の優先順位として彼らが望むものを達成できるようにしなければならない。それは家庭をもって、安全に子供を育て、教育をできるようにすることです。日本は人間が安全に子育てをすることができる場所という意味で国際的に見れば競争優位をもっていると思うのです。しかし家庭をもつ場所としての競争力は世界一競争の激しい場所だと思います。アメリカの場合、とにかく若者にもっと注目し直そうという試みですが、

それしか救済策はないと思うのです。冷戦後の移行プロセスの問題を克服するには若者に焦点をあてる以外にないと思うのです。

MAKIN あと1問、時間があると思います。どうぞ。

質問者C 今朝の議論の中では出てこなかった二つの問題をちょっと提起してみたいと思います。

一つはアメリカ大陸自由貿易構想という展望です。2005年までにそういう市場ができるということがありますが、その問題が一つ。

それからもう一つは、日米両国が世界経済の運営を考える場合にEUの存在は無視できないと思います。

前者の問題につきまして、アメリカ側のパネリストのどなたでも結構ですが、この自由貿易構想がもたらす世界経済における意味合いについてご意見を頂けますか。日本では一部の識者の間にはアメリカがますますアメリカ大陸志向になっていくのではないかという意見もあります。

2番目の問題については中前先生に伺いたいと思うのですが、通貨統合ができて、そしてアメリカの金利がどんどん下がっていくという過程の中で、ヨーロッパの政策金利の方が高くなりつつあると思います。ここ数年間の資本の動きを見ていますと、ヨーロッパの資本が大量にアメリカ市場に入ってきました。これからむしろヨーロッパの資本はヨーロッパ大陸に戻っていくのではないかというふうに見られますけれども、その場合に日本マネーというものはどういう役割を演ずるのでしょうか。

MAKIN すいません。もう一度お願いします。

質問者 C 質問という形で聞いてください。中前先生にいま伺っているのですけれども、EUの資本が流出するに当たって、アメリカ市場における日本の資金の役割について伺おうと思っているのです。

MAKIN 質問は何なのですか。

質問者 C 今までアメリカ市場においてヨーロッパの資本が重要な役割を果たしてきましたけれども、今や米欧の金利の差を考えますと、おそらく今後欧州の資本がどんどん引き上げられてヨーロッパに戻っていくんじゃないかと思うのです。その場合アメリカ市場における日本資本の役割についてどのような展望をお考えでしょうか。すなわち日本の資本がアメリカ市場でどういった役割を果たし得るのかというのが質問です。

MAKIN わかりました。それが質問ですね。

中前 ヨーロッパが金利を下げないで、アメリカが金利を下げ過ぎて、ドルが弱くなる。つまりドルが弱くなると、日本の場合はドルが弱い強いというのは円に対して通常考えますが、今回はドルがユーロに対して弱くなるという場合ですね。そのときは資本がアメリカからヨーロッパに逆流するということが直接投資、証券投資に限らずあり得ると思いますけれども、やはり日本の金アメリカに行くべきです。つまり円安・ドル高が起こるべきであるし、その方が日本にとっては望ましいということだと思います。ドルが円に対してもユーロに対しても同時に弱くなるということがあったら大変だと思います。実際的な予想として、たぶん私はそれはないと思いますけれども、日本のマネーがアメリカに流れてい続ければこの問題はアメリカにとって軽微で済むんじゃないかと思います。

MAKIN 今までの質問を伺ってどうしても伺いたい質問があるのですけれども、1年ほど前アメリカの株式市場はもう底だという話がありまして、アメリカは景気後退に入るとい

われました。そうしますとユーロとドルの為替は90 くらいだろうといわれました。要するにユーロに対してさらにドル安になるためにはどういったことが必要なのでしょう。連銀はこの2 カ月くらいでもう 200 ベーシスポイントくらい引き下げています。欧州中央銀行は全く金利を引き上げていません。それなのにそんなにドル安になっていません。ですから本当にドル安になるためにはどういった要因が引き金になるとお考えですか。いろいろなことが複合的に起こらなければならないと思うのですけれども、為替はどのように決まるのかということになると思うのですが、どなたでも構いません、お答えいただける方いらっしゃいますか。

MAKIN では、そんなところで5分超えてしまいましたけれども、皆さん、どうもありがとうございました。

パネラーの方々もどうもありがとうございました。また観客の皆さん、どうもご清聴ありがとうございました。では第1セッションはこれで終了します。

田中 Makin 様、ありがとうございました。10 分間休憩しまして、第2セッションは10 時 45 分から再開したいと思います。コーヒーは部屋の後ろの方に用意されていますので、コーヒーを召し上がって、10 分後にまたお集まりください。